

# 令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

( 令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	313000-01-06
事務事業名	重度心身障害者医療費事業			担当部課	福祉部 障害者支援課
				電話番号	04-2964-1111 内線 1331
総合計画 基本計画	施策の大綱	03	ささえあいのまちづくり	実施期間	昭和49年 ~ 年
	政策(節)	05	障害者支援の推進	その他の計画	入間市障害者福祉プラン
	施策(項)	02	生活支援の推進		
予算事業名	重度心身障害者医療費扶助事業			予算事業番号	700
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業開始の 背景・経緯	重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、生活の向上と福祉の増進を図るため、昭和49年に事業が開始される。 現在の助成内容 対象者 身体障害者1・2・3級、知的障害者○A・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、高齢者の医療の確保に関する法律施行令別表で定める程度の障害の状態にある65歳以上の者 など				

## 2 事務事業の目的・内容

対象	重度心身障害者	実施の根拠 (法令・条例等)	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例
目的 (もたらそうとする成果)	重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。		
全体の事業内容	重度心身障害者に対し、医療費の一部負担額、入院時食事療養標準負担額の1/2 (20歳未満までは全額) を助成する。(精神障害者保健福祉手帳1級の方の精神病床への入院に係る費用は除く。)		

## 3 事務事業の実施状況と成果

令和 1年度の 実施内容	重度心身障害者に対し、医療費の一部負担額、入院時食事療養標準負担額の1/2 (20歳未満までは全額) を助成した。								
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
実施 状況	① 助成対象受給者数	目標値又は前年度値	人	2,993	2,866	2,813	2,774	前年度実績	
		実績値	人	2,866	2,813	2,774			
		達成率又は前年度比	%	95.76	98.15	98.61			
	② 助成件数	目標値又は前年度値	件	77,707	73,584	76,608	74,446	前年度実績	
		実績値	件	73,584	76,608	74,446			
		達成率又は前年度比	%	94.69	104.11	97.18			
	③ 助成総額	目標値又は前年度値	千円	333,865	314,591	324,979	325,514	前年度実績	
		実績値	千円	314,591	324,979	325,514			
		達成率又は前年度比	%	94.23	103.3	100.16			
	④	目標値又は前年度値							
		実績値							
		達成率又は前年度比	%						
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
成果	① 助成対象受給者1人当たりの助成額	目標値又は前年度値	円	111,548	109,767	115,528	117,345	前年度実績	
		実績値	円	109,767	115,528	117,345			
		達成率又は前年度比	%	98.4	105.25	101.57			
	②	目標値又は前年度値							
		実績値							
		達成率又は前年度比	%						

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの  
 ※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	382,661 千円	377,640 千円	357,840 千円	352,040 千円	
		決算(見込)額 ①	315,285 千円	330,612 千円	325,514 千円		
	人件費	従 事 職員数	一般職・労務職	0.8 人	0.77 人	1.1 人	
			嘱託・再任用	0.5 人	0 人	0 人	
			パート等	0.59 人	0.65 人	0.95 人	
		人 件 費 ②	8,256 千円	6,354 千円	7,964 千円		
	総 事 業 費 ③=①+②		323,541 千円	336,966 千円	333,478 千円		
	国・県支出金 ④		143,500 千円	147,698 千円	149,260 千円		
	その他特定財源 ⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
	特 定 財 源 ⑥=④+⑤		143,500 千円	147,698 千円	149,260 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		180,041 千円	189,268 千円	184,218 千円			
効率性 指 標	指標名	助成対象受給者数 ⑦	2,866 人	2,813 人	2,774 人		
	コスト	1人当たりの事業費 ③÷⑦	112,889 円	119,788 円	120,215 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個 別 評 価	必 要 性	有 効 性	効 率 性
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 大変有効である <input type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総 合 的 評 価	評 価		今 後 の 方 向 性
	重度心身障害者の負担軽減のため医療費の助成は有効である。令和元年度は、所得制限の導入により、所得制限者への助成の適正化が図れた。		<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改 善 課 題	令和 1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	所得制限の導入により、受給者証の有効期間が5年から1年に変更となったため、受給者証更新業務を本年度より毎年行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 改善できた <input type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	令和 2年度の取り組み課題		
	平成31年1月から実施した所得制限による事務の影響を精査し、事務の適正化、効率化について研究する。		
	令和 3年度の取り組み課題		
	平成31年1月から実施した所得制限による事務の影響を精査し、事務の適正化、効率化について研究する。		

◆ 2次評価

総 合 的 評 価	今 後 の 方 向 性	具 体 的 内 容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	重度心身障害者の医療費負担軽減を図る事業であり、必要性は認められる。対象者は減少傾向にあるが、一人あたりの助成額は上昇傾向である。所得制限が開始されたことから、その影響等について検証する必要がある。現物給付の影響の検証等を含め、今後も事務の適正化、効率化を図る必要がある。